



平成 28 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 井阪 隆一  
(コード番号 3382 東証第一部)  
問合せ先 IR 部シニアオフィサー 金子 裕司  
(TEL. 03-6238-3000)

上場廃止となった子会社（株式会社ニッセンホールディングス）  
に関する決算開示について

平成 28 年 10 月 27 日に上場廃止となり、同年 11 月 1 日をもって完全子会社化する株式会社ニッセンホールディングスに関する平成 28 年 12 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（平成 27 年 12 月 21 日から平成 28 年 9 月 20 日まで）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

会社名 株式会社ニッセンホールディングス  
 URL http://www.nissen.info  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇田 珠樹  
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR部長 (氏名)浪花 勝史 (TEL)075-682-2041  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年9月20日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	86,813	△24.5	△7,445	—	△6,785	—	△6,744	—
27年12月期第3四半期	114,980	△15.3	△7,135	—	△6,519	—	△10,038	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △7,843百万円(—%) 27年12月期第3四半期 △11,305百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△105.60	—
27年12月期第3四半期	△157.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	69,639	△1,967	△2.8
27年12月期	83,009	5,875	7.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 △1,967百万円 27年12月期 5,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—		

(注) 当社は、平成28年8月2日に株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアとの間で株式交換契約を締結し、平成28年9月27日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたことにより、平成28年11月1日に同社の完全子会社となります。よって、期末配当予想額及び業績予想の公表はいたしていません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）5 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	66,669,432株	27年12月期	66,669,432株
28年12月期3Q	2,798,927株	27年12月期	2,798,687株
28年12月期3Q	63,870,644株	27年12月期3Q	63,870,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ その他特記事項

当社は、平成28年8月2日開催の取締役会において、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成28年9月27日開催の臨時株主総会において承認を受けたことにより、平成28年10月27日をもって上場廃止となりました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(その他の注記事項)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第3四半期連結累計期間（平成27年12月21日～平成28年9月20日）の業績概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念に加えて、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの経営構造改革、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいりました。

しかしながら、主力である株式会社ニッセンにおいて、SPA（製造小売）企業やネット通販事業者を含む競合の増加に伴う競争の激化、人件費等のコストの増加、為替の影響その他の理由によりカタログ通販事業の収益悪化が進展いたしました。当社グループの営業収支の早期黒字化の見通しが現状では不透明なうえ、事業継続には今後も資金の追加調達が必要な状態にあり、本格的な経営再建・再生にはまだ時間がかかることや、今後の財務面における債務超過リスク、銀行や取引先からの与信低下、資金繰りリスク等に対して当社グループ単独での対処は実質的に困難な状況にあるため、当社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下、「セブン&アイ・ホールディングス」といいます。）の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディア（以下、「セブン&アイ・ネットメディア」といいます。）の完全子会社となることにより、当社グループの再建・再生を図ることが、企業価値向上に資する最善の策であるとの結論に至りました。

当社は、平成28年8月2日にセブン&アイ・ホールディングスの完全子会社であるセブン&アイ・ネットメディアとの間で株式交換契約を締結し、平成28年9月27日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたことにより、平成28年11月1日に同社の完全子会社となります。

今後は、株式会社ニッセンのアパレル通販事業における競争優位な事業領域（特殊サイズセグメント等）への経営資源の重点シフト、グループ企業間のクロスセルやプロモーションによる相互送客の推進、及びグループのスケールメリットを活かした商品調達・商品開発等によるグループシナジー効果を追求した効率的経営によって、通販事業のビジネスモデルを進化させ、また、ニッセンの持つ3千万人規模の顧客基盤、アパレルSPA（製造小売）のモノづくり機能、通販ビジネスのインフラを始めとした経営資源・リソースを、オムニチャネル戦略等のセブン&アイグループの戦略の中で活用し、これまでの提携関係を越えた事業展開で、グループとしての企業価値向上に取り組むことにより、本株式交換に伴ってセブン&アイ・ホールディングスの株式を取得することになる当社の株主の皆様を含め、セブン&アイ・ホールディングスの株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、コマース事業の主力となる株式会社ニッセンにおいて経営合理化策の一環として実施した大型家具事業からの撤退及びそれに伴うインテリア関連売上上の減少、カタログ多頻度発行施策の戦略修正、及びスペシャルカタログの統廃合等の影響により大幅な減収となり、営業赤字を計上した影響が大きく、売上高は86,813百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失は7,445百万円（前年同期営業損失7,135百万円）、経常損失は6,785百万円（前年同期経常損失6,519百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,744百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失10,038百万円）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年12月期第3四半期		平成28年12月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	114,980	15.3%減	86,813	24.5%減
営業利益	△7,135	—	△7,445	—
経常利益	△6,519	—	△6,785	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△10,038	—	△6,744	—

## ②セグメント別の業績概況

### コマース事業

コマース事業における売上高は83,659百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント損失は7,037百万円（前年同期セグメント損失6,807百万円）となりました。

主力となる株式会社ニッセンにおきましては、平成28年春号カタログよりカタログビジュアル一新による掲載情報の充実化、インターネットサイトの全面リニューアルによるユーザビリティの磨き上げを行いました。また、商品におきましては、「Select 10」アイテムなどの価値訴求商品を展開し、業績回復に向けた営業改革を進めてまいりました。加えて、お客様の利便性向上を目的として平成28年4月よりヤマト運輸株式会社で商品をお届けする配送サービスを開始するとともに、セブンプレミアム商品の企画・開発への参画、セブン-イレブんと相互送客共同販促キャンペーン等、セブン&アイグループとのグループシナジーを強化し、商品力及びサービスの向上を図ってまいりました。

売上高につきましては、前年実施した大型家具事業からの撤退及びそれに伴うインテリア関連売上の減少、カタログ多頻度発行施策の戦略修正、スペシャルカタログの統廃合、及び前年までの稼働顧客基盤縮小による売上マイナス影響等により前年同期実績を大幅に下回りました。営業利益につきましては、大型家具事業からの撤退、希望退職の募集及び海外事務所の閉鎖等の経営合理化策の実施により物流変動費・固定費の改善が図れたものの、前年までの稼働顧客数の減少に歯止めをかけるべく、幅広い顧客層に対する価値訴求路線の浸透化及び稼働顧客基盤の回復に向けた広告宣伝費及び販売促進費の先行投資の規模拡大等により営業赤字を計上いたしました。

シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます。）におきましては、総合ギフトビジネスNo.1企業の地位確立に向けて、店舗とネットの融合の次世代ツールとして新ECサイト「シャディギフトモール」を平成28年1月にオープンし、地域密着の販売店網を生かした地域独自の特産品の取り扱いの拡大、及びPB商品開発や食の宅配サービスなど商品・サービスの強化を進めてまいりました。業績面につきましては、有店舗チャネルの減収や冠婚葬祭のフォーマルギフトの市場縮小等により売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

### ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は806百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は894百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

株式会社ニッセンライフにつきましては、保険代理店からFP（ファイナンシャルプランナー）集団への変身に向けて、提携代理店や自社のFPを紹介する自社サイト「FPナビ」、持病や既往歴のある方に保険を提案する「持病があっても安心ナビ」によるWEBサービスの拡充等、業容拡大に向けた経営基盤の強化を図ってまいりましたが、紙媒体での契約数の減少などにより売上高は前年同期の実績を若干下回ったものの、管理コストの削減等により営業利益は前年同期の実績を上回りました。

持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社につきましては、ポイントが貯まる「マジカルクラブTカードJCB」への切り替えが順調に推移したことに加えて、債権回収が良化したことによる貸倒関連費用の減少等により、持分法による投資利益は前年同期の実績を上回りました。

## その他事業

その他事業の売上高は2,359百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント損失は101百万円（前年同期セグメント損失39百万円）となりました。

株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、ブライダル業界の婚礼件数が少子化等により年々減少傾向にあり、ブライダル関連市場の規模縮小の影響を受けたこと等により、売上高及びセグメント損益は前年同期の実績を下回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13,370百万円減少し、69,639百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比5,526百万円減少し、71,607百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金や未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比7,843百万円減少し、1,967百万円の債務超過となりました。これは主に利益剰余金の減少や繰延ヘッジ損失の増加によるものであります。

(単位：百万円)

	平成27年12月期末	平成28年12月期 第3四半期末	増減
総資産	83,009	69,639	△13,370
負債	77,134	71,607	△5,526
純資産	5,875	△1,967	△7,843

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前連結会計年度まで連続して営業損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、セブン&アイグループの完全子会社となり、セブン&アイグループ全体での経営効率化を行い、抜本的な事業構造改革を迅速に断行いたします。

また、資金繰りにも懸念がなくなる見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,952	3,396
受取手形及び売掛金	19,990	10,716
たな卸資産	13,282	14,592
前払費用	2,910	2,472
未収入金	7,292	5,584
その他	1,651	1,303
貸倒引当金	△519	△347
流動資産合計	47,561	37,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,024	8,211
その他（純額）	12,305	10,835
有形固定資産合計	22,330	19,047
無形固定資産		
のれん	26	21
その他	6,459	5,644
無形固定資産合計	6,486	5,665
投資その他の資産		
投資有価証券	4,453	5,103
その他	2,633	2,537
貸倒引当金	△455	△433
投資その他の資産合計	6,632	7,207
固定資産合計	35,448	31,920
資産合計	83,009	69,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,041	14,670
電子記録債務	4,753	4,014
短期借入金	26,418	33,240
未払金	7,507	4,810
未払法人税等	207	95
返品調整引当金	119	75
返品破損引当金	5	6
販売促進引当金	51	56
事業整理損失引当金	225	32
その他	7,146	5,950
流動負債合計	66,475	62,951
固定負債		
長期借入金	1,920	540
リース債務	5,768	5,322
退職給付に係る負債	1,663	1,610
資産除去債務	308	304
その他	997	878
固定負債合計	10,658	8,655
負債合計	77,134	71,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金	11,895	11,895
利益剰余金	△17,724	△24,469
自己株式	△923	△923
株主資本合計	5,120	△1,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	5
繰延ヘッジ損益	630	△459
退職給付に係る調整累計額	114	109
その他の包括利益累計額合計	754	△344
純資産合計	5,875	△1,967
負債純資産合計	83,009	69,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)
売上高	114,980	86,813
売上原価	73,524	57,435
売上総利益	41,455	29,377
返品調整引当金繰入額	127	75
返品調整引当金戻入額	175	119
差引売上総利益	41,504	29,422
販売費及び一般管理費	※1 48,639	※1 36,868
営業損失(△)	△7,135	△7,445
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	15	2
受取手数料	34	24
持分法による投資利益	666	799
雑収入	193	174
営業外収益合計	914	1,002
営業外費用		
支払利息	198	157
為替差損	-	116
雑損失	100	68
営業外費用合計	298	342
経常損失(△)	△6,519	△6,785
特別利益		
固定資産売却益	0	57
投資有価証券売却益	366	0
事業譲渡益	-	105
その他	-	1
特別利益合計	366	163
特別損失		
固定資産除売却損	382	34
減損損失	-	0
のれん償却額	538	-
投資有価証券評価損	66	119
事業整理損	※2 2,736	※2 77
関係会社事業損失	※3 129	-
特別損失合計	3,853	232
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,005	△6,854
法人税、住民税及び事業税	207	114
法人税等調整額	△174	△223
法人税等合計	32	△109
四半期純損失(△)	△10,038	△6,744
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,038	△6,744

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)
四半期純損失(△)	△10,038	△6,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	△4
繰延ヘッジ損益	△957	△1,089
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	△1,266	△1,099
四半期包括利益	△11,305	△7,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,305	△7,843
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,348	887	2,743	114,980	—	114,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	5	21	△21	—
計	111,364	887	2,748	115,001	△21	114,980
セグメント利益又は損失(△)	△6,807	735	△39	△6,111	△407	△6,519

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コマース事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において299百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に連結子会社株式会社ニッセンののれん未償却残高538百万円全額を償却しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月21日 至 平成28年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,653	806	2,353	86,813	—	86,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	12	△12	—
計	83,659	806	2,359	86,825	△12	86,813
セグメント利益又は損失(△)	△7,037	894	△101	△6,244	△541	△6,785

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△541百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△541百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コマース事業」セグメントにおいて、処分が決定した事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において27百万円であります。

なお、上記金額は、「事業整理損」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月21日 至 平成28年9月20日)
広告宣伝費	10,283百万円	6,862百万円
運賃及び荷造費	9,046百万円	5,535百万円
給料	8,559百万円	7,121百万円
販売促進費	4,584百万円	4,076百万円
支払手数料	3,575百万円	2,520百万円
退職給付費用	227百万円	146百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	88百万円
販売促進引当金繰入額	95百万円	54百万円

※2 事業整理損

前連結会計年度において大型家具事業の撤退、希望退職の募集及び海外事務所の閉鎖を決定したことに伴う損失額等であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月21日 至 平成28年9月20日)
(大型家具事業の撤退)		
たな卸資産評価損	1,508百万円	－百万円
たな卸資産処分損	－百万円	19百万円
減損損失	299百万円	27百万円
事業整理損失引当金繰入額	73百万円	－百万円
その他	9百万円	31百万円
(希望退職の募集)		
事業整理損失引当金繰入額		
特別退職金	543百万円	－百万円
有給休暇買取	94百万円	－百万円
その他	72百万円	－百万円
(海外事務所の閉鎖)		
経済補償金	106百万円	－百万円
事業整理損失引当金繰入額	18百万円	－百万円
その他	8百万円	－百万円
計	2,736百万円	77百万円

※3 関係会社事業損失

非連結子会社の清算に伴う損失見込額を計上しております。